

自治体情報システムの展望

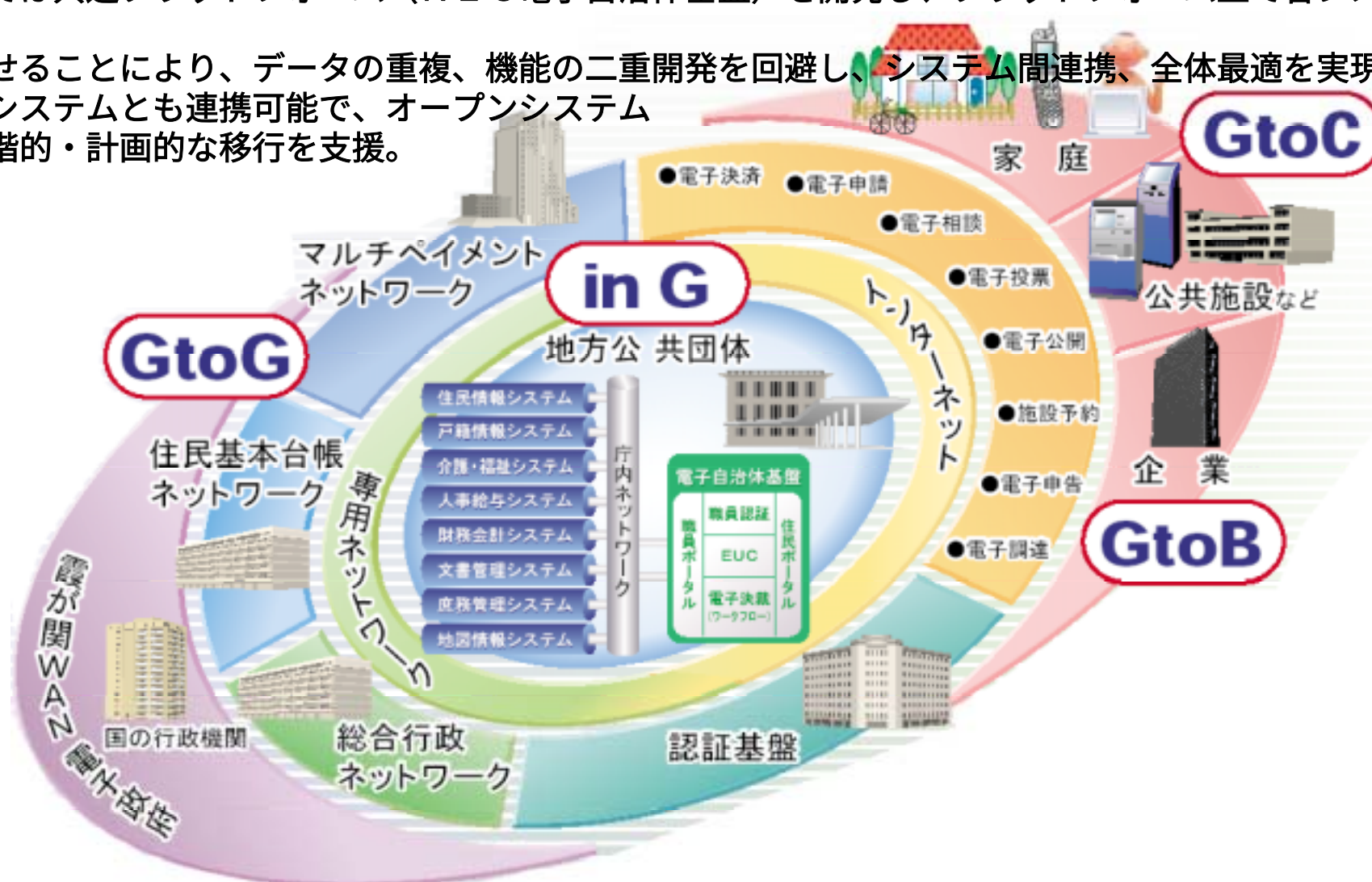
平成16年6月25日

日本電気株式会社

NEC



- 電子自治体の効果を最大限に発揮するにはフロントオフィスシステム（電子申請、電子調達等）だけでなくバックオフィスシステム（住民情報、文書管理等）の電子自治体対応が必要
- NECでは共通プラットフォーム（NEC電子自治体基盤）を開発し、プラットフォーム上で各システムを稼働させることにより、データの重複、機能の二重開発を回避し、システム間連携、全体最適を実現。
- 既存のシステムとも連携可能で、オープンシステムへの段階的・計画的な移行を支援。



満たすべき要件

◆住民サービスの更なる向上

- ー 住民ニーズの多様化・高度化への柔軟な対応
- ー 職員数減少傾向の中でのサービス品質の維持
- ー セキュリティレベルの一層の向上

◆電算経費の削減

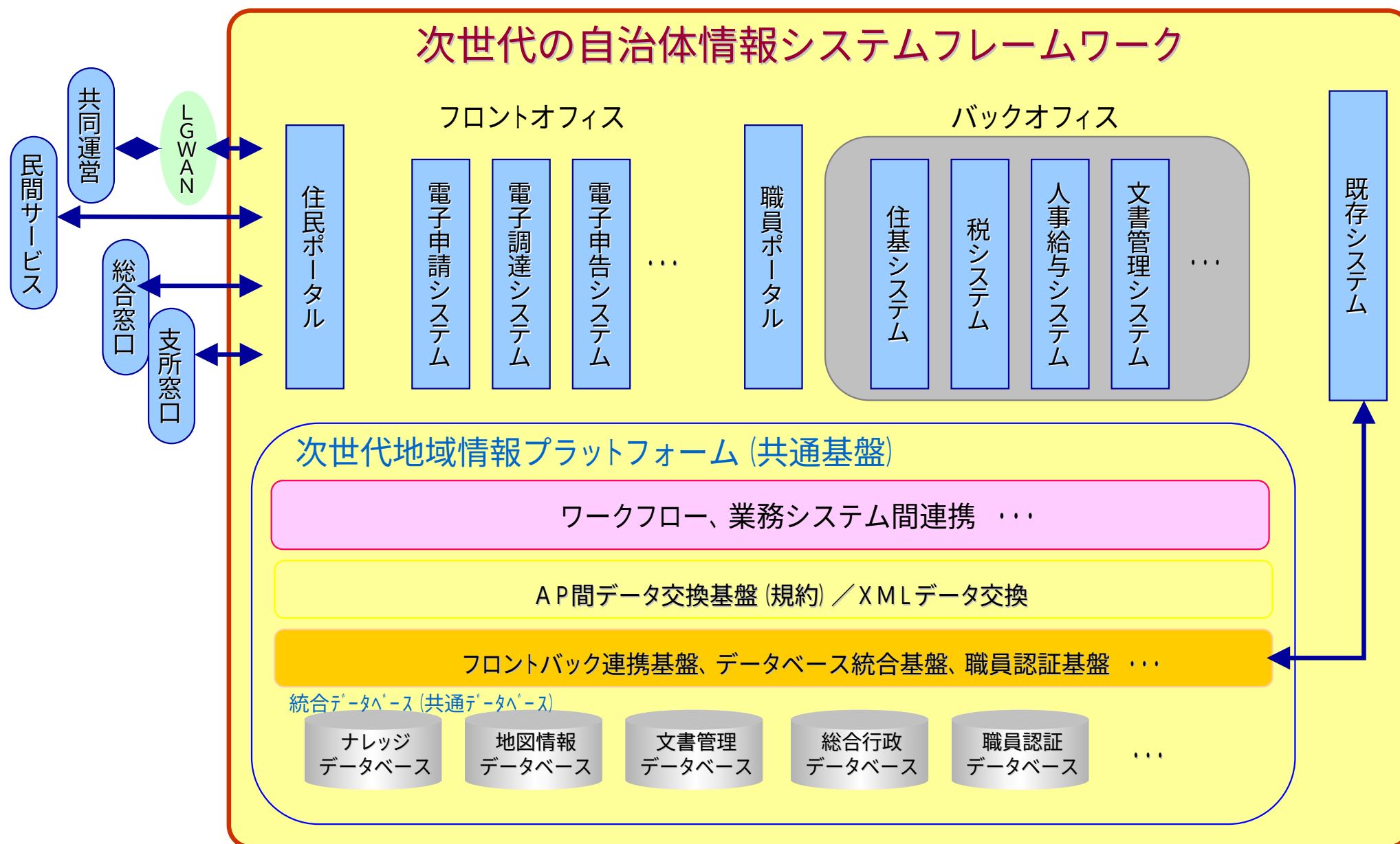
- ー コンピュータ及び付帯設備使用に係る経費の削減
- ー 情報システム運用に係る経費の削減
- ー 情報システム維持管理に係る経費の削減

住民向け新サービス (電子自治体関連システム) と
業務システムとの連携、業務システム間の連携強化
→住民サービスの向上、迅速化

オープンシステムへの段階的・計画的移行
マルチベンダ環境におけるコスト増の回避

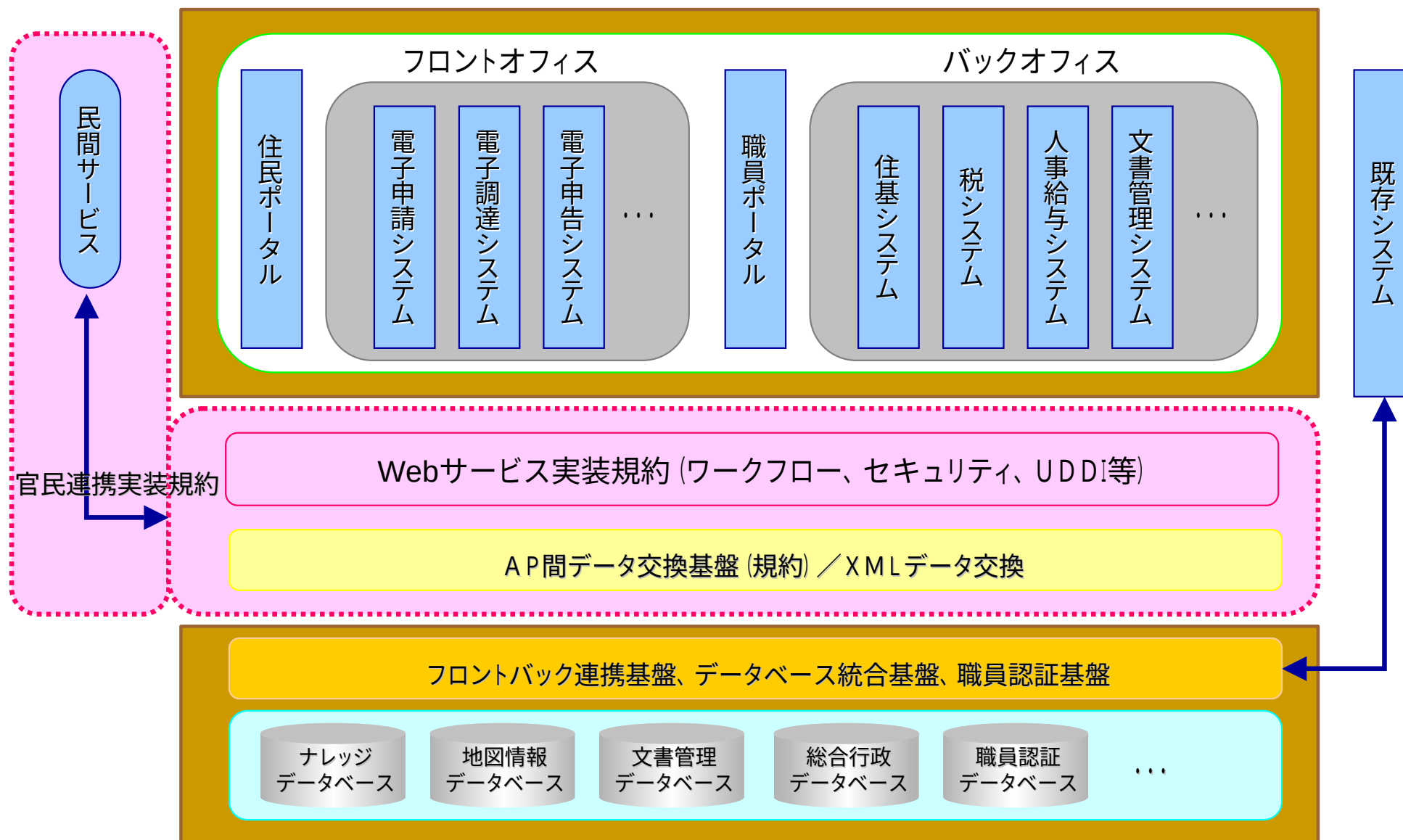
- 共同運営接続・連携
- 総合窓口 (庁内ワンストップ)
- 行政CRM
- 民間サービスとの接続
(ワンストップ・ノンストップ)

- データベース統合
- 行政事務データ交換規約
- 共通基盤整備
- APの基盤対応・コンポーネント化



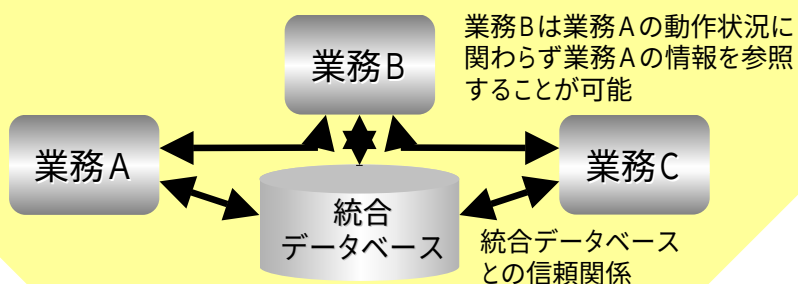
プラットフォーム標準化対象範囲(案)

：標準化対象範囲



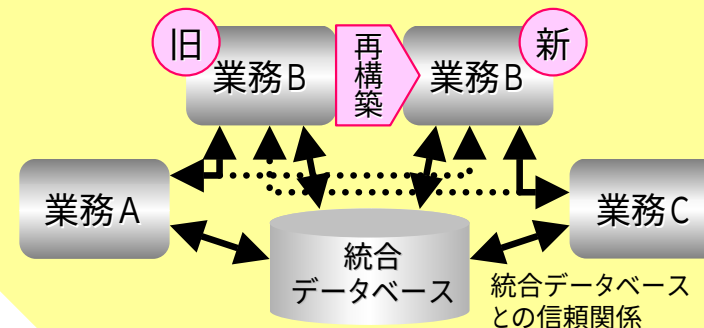
■情報システムの有機的結合

データ交換規約に準拠したAPで、統合データベースを活用して全庁のシステムを整備することにより、自治体として一貫性のある整合性の極めて高い情報活用を可能とするとともに、全庁的なアベイラビリティの確保ができます。



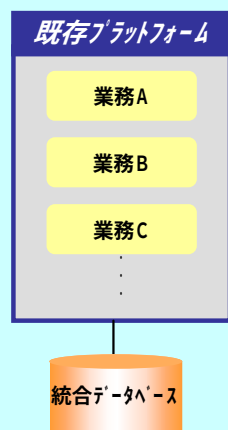
■段階的な移行

データ交換規約に準拠したAPで、統合データベースを活用しながらシステムの部分的・段階的な再構築が可能となります。この方法で、既存システムを移行していきます。

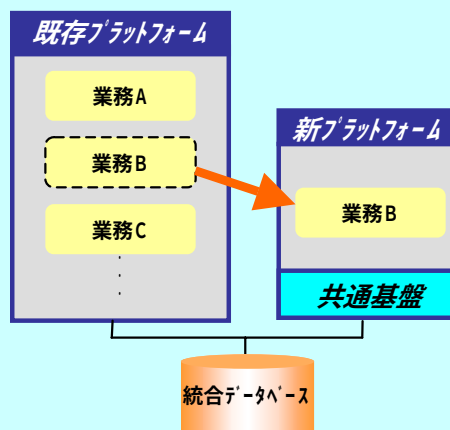


<段階的な移行例>

Step 1



Step 2



Step 3

